

感染症発生動向調査の取組強化（ラグビーワールドカップ2019日本大会）

1. 実施期間

- 2019年9月6日（金） ～ 2019年11月15日（金） （大会開催期間の前後2週間）

2. 取組強化の方針とその方策の具体例

- 各自治体の状況に応じ、以下の事項について感染症発生動向調査の取組強化を実施し、感染症発生に対する感度を高めた運用に努めていただきたい。
- あわせて、各自治体における感染症発生時の関係者（本庁、保健所、地方衛生研究所、関係医療機関、関係自治体等）間の連絡体制の確保についても、遺漏なきよう改めて留意いただきたい。

（1）感染症発生動向調査の徹底

- ・ 管内の医療機関（特に大会関係医療機関・医師等）に対する感染症法に基づく発生届出の徹底
- ・ 全数・定点対象疾患のモニタリング体制の強化（異常を早期に探知）
- ・ 発生届出について、大会関係者に関する情報の追加収集（NESIDの備考欄を活用）

（2）自治体間情報共有（※）の積極的な活用

- ・ 大会開催期間の前後一週間（2019年9月13日（金） ～ 2019年11月8日（金））は取組を強化し、毎営業日実施

（※）具体的な内容は「感染症サーベイランスシステムを活用した感染症発生動向の自治体間情報共有の運用について」（令和元年8月28日付結核感染症課長通知）を参照

- ・ 自治体間情報共有の対象となる5疾患についてNESIDでの「確認処理」を早期実施

（3）疑似症サーベイランスの取組強化

- ・ 大会関係医療機関に対する疑似症定点の追加指定
- ・ 大会開催期間中のゼロ報告の勧奨

（4）その他、各自治体において大会開催期間中に有益と考えられる取組

3. 主な関係通知等

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う各種改正について（平成31年2月21日付厚生労働省健康局結核感染症課長通知）
- 疑似症サーベイランスに係る関係資料一式の送付について（令和元年8月28日付厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）
- 感染症サーベイランスシステムを活用した感染症発生動向の自治体間情報共有の運用について（令和元年8月28日付厚生労働省健康局結核感染症課長通知）

ラグビーワールドカップ2019日本大会開催期間中の感染症発生動向調査の取組体制イメージ

- ラグビーワールドカップ2019日本大会の期間中については、様々な国からの訪日客の増加が見込まれ、国内に常在しない感染症が持ち込まれたり、国内で流行している感染症が選手を含む訪日客に波及し、滞在中や帰国後に発症し、感染が拡大するおそれがあることから、感染症発生動向調査に係る取組を強化し、**国内で発生した感染症を早期に発見し、関係者間で共有する体制を構築**する。

各自治体における取組

感染症発生動向調査に係る取組を強化することで、感染症の発生動向を早期に探知し、迅速に情報共有

感染症発生動向調査（通常時）



① 感染症発生動向調査の徹底

- 感染症発生に係る届出の徹底
- 全数・定点把握対象疾患のモニタリング体制の強化
- 大会関係者に係る情報の追加収集 等

② 自治体間情報共有の積極的な活用

- 大会期間中は毎営業日自治体間情報共有を実施 等

③ 疑似症サーベイランスの取組の強化

- 疑似症定点への大会関係医療機関の指定
- 大会期間中のゼロ報告の勧奨 等

感染症発生動向調査に関する情報を一元的に集約

感染症サーベイランスシステム (NESID)

ラグビーワールドカップ 大会関係組織等

- 日報を通じた感染症発生情報の定期的な共有

| | 所見 | アセスメント |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 全数報告 5 疾患* | 9月26日に登録された症例数（確認済みのもの）は、中東呼吸器症候群 0例、腸管出血性大腸菌感染症 5例、侵襲性髄膜炎菌感染症 1例、麻しん 1例、風しん 1例 | ラグビーWCと関連があると記載があった疾患は、侵襲性髄膜炎菌感染症1例であった。なお、麻しんは海外からの輸入例である。 |
| 疑似症 | 9月26日に登録された症例はない。 | 特記事項なし |
| 報道発表資料 | 〇〇県〇〇市においてホテルで感染性胃腸炎の報告がある | 同地域では9月30日にラグビーWCの大会が開催される予定である。 |
| その他、国内情報** | | |
| 海外情報 | フィジーにおいてデング熱の流行に対して、〇月〇日に緊急事態宣言が発出された。 | |

日報（案）のイメージ

厚生労働省 国立感染症研究所

- NESIDを中心とした各自治体との情報連携
- 説明会等を通じた各自治体の取組支援